

(参考) 用語解説

No	頁	用語	概要
1	1	ICT	<u>I</u> nformation (情報) and <u>C</u> ommunication (通信) <u>T</u> echnology (技術) の略。情報通信技術と訳される。
2	1	個別最適な学び	児童生徒自ら学習を調整しながら粘り強く取り組む態度を育むため、自らの特性や学習進度、学習到達度等に応じて教材や学習時間等を柔軟に設定して行う学びや、児童生徒の幼児期からの体験活動から得た自らの興味・関心・キャリア形成の方向性等に応じ、探究において課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を行うなど、児童生徒自らの学習が最適となるように調整した学び。
3	1	協働的な学び	児童生徒同士や地域の方々など、多様な他者を価値のある存在として尊重し、探究的な学習や体験活動などを通じて行われる学び。
4	2	ビッグデータ	一般的なデータ管理・処理ソフトウェアで扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータの集合を表す用語。
5	2	Internet of Things (IoT)	「様々な物がインターネットにつながること」「インターネットにつながる様々な物」を指す。
6	2	ロボティクス	ロボットの設計・製作・制御を行う「ロボット工学 (ロボットに関する技術を研究する学問)」を指す。
7	2	Society5.0	サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、超スマート社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において提唱された。
8	2	デジタル・トランスフォーメーション	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出したり、柔軟に改変すること。
9	2	GIGA スクール構想	令和元年 (2019年) 12月に閣議決定。「1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境を実現する」ことや「これまでの我が国の教育実践と最先端の ICT のベストミックスを図り、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す」とされたもの。令和3年 (2021年) 4月から学校における1人1台端末環境下での新しい学びがスタート。
10	2	遠隔授業	同時双方向型で行う遠隔教育のうち、授業で遠隔システムを使うもの。
11	2	オンライン学習	インターネットを介して行う学習のこと。
12	3	学習指導要領	全国どこの学校でも一定の教育水準が保てるよう、文部科学省が告示する教育課程 (カリキュラム) を編成する際の基準。
13	3	STEAM 教育	各教科での学習を実社会での問題発見・解決に活かしていくための教科横断的な教育。Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematics の頭文字を表したもの。

No	頁	用語	概要
14	3	カリキュラム・マネジメント	児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと。
15	3	情報活用能力	世の中のような様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力。
16	4	全国学力・学習状況調査	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるほか、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを目的に文部科学省が実施する、全国の児童生徒・学校を対象とした調査。
17	4	北海道高等学校学習状況等調査	これからの時代に求められる資質・能力のうち、国語・数学・英語の各教科に係る知識及び技能が習得され、思考力、判断力、表現力等が身に付いているかを把握するとともに、本道の小学校及び中学校で実施している「ほっかいどうチャレンジテスト」や「全国学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、小中高の連続性を意識した授業改善等に向けた取組の推進を図ることを目的に道教委が実施する、全道の高校1年生を対象とした調査。
18	5	SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)	Social Networking Service の略で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと。
19	5	情報モラル	情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度。その内容としては、個人情報保護、人権侵害、著作権等に対する対応、危険回避やネットワーク上のルール、マナーなどが一般に指摘されている。
20	5	教育支援センター	不登校児童生徒の社会的自立に資するため、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善のための相談・指導を行う施設。
21	6	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備された ICT 機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員の ICT 活用指導力の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とした統計調査。
22	7	ICT 支援員(情報通信技術支援員)	教職員の日常的な ICT を活用した授業支援、校務支援、環境整備支援、校内研修支援などに従事し、学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第65条の5に規定される職員。
23	8	ベストエフォート	「最大限の努力でこの値まで」という意味のインターネット通信サービスで、通信速度の下限値の保証はない。他の契約者との回線共有により安価なことから一般に普及しているが、通信速度は常時変化する。
24	8	ボトルネック	機器やソフトウェア、システム、ネットワークなどを構成する要素のうち、速度低下等の原因となっているものをいう。
25	8	大型提示装置	プロジェクタや電子黒板等、デジタルコンテンツを大きく映す提示機能を持つ装置。

No	頁	用語	概要
26	8	無線 LAN	無線 LAN は、無線通信を利用して構築される LAN のこと。LAN は Local Area Network の略で、限られた範囲内にあるコンピュータ、情報通信機器等をケーブル等で接続し、相互にデータ通信できるようにしたネットワークのこと。
27	9	ウェブ会議サービス	Zoom や Google Meet など、クラウドサービスに依拠してウェブ上でオンライン会議をできるサービスのこと。
28	10	教員業務支援員	教員の業務の円滑な実施に必要な支援に従事する職員として、学校教育法施行規則第 65 条の 7 に規定される職員。
29	15	データサイエンス教育	集めたデータを統計学やプログラミングを駆使して分析し、社会やビジネスの課題解決につなげることを目指す教育。
30	18	アセスメント	「評価」や「査定」などを意味する言葉で、情報システムの場合においては、情報システムの現状の運用環境や利用状況などを把握し、再構築や運用の改善に繋げる現況調査・診断のことを指す。
31	18	BYOD	Bring Your Own Device の略で、個人が所有する端末を学校で利用すること。
32	19	デジタル教科書	紙の教科書の内容の全部(電磁的記録に記録することに伴って変更が必要となる内容を除く。)をそのまま記録した電磁的記録である教材を指す。
33	21	クラウドサービス	クラウドは英語で「雲」を意味し、インターネットなどのコンピュータネットワークを経由して、サービスを利用できるもの。
34	21	学校における働き方改革北海道アクションプランに係る取組状況調査	学校における働き方改革の取組状況を把握し、効果検証や課題分析を行うとともに、今後の施策検討に資するため、道教委が実施する調査。
35	26	北海道 Society5.0 推進計画	ICT が全ての根幹のインフラとなることで IoT や AI、ロボットなどの未来技術の活用を一層推進し、道が抱える様々な課題を解決するとともに、今般の新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症や気候変動に伴う大規模自然災害の頻発化などといった不測の事態にも揺るがない本道の強靱化、さらには、単に現状の課題を解決するだけでなく、様々な分野において、その取組や施策が有機的に連携し、道の基幹産業である一次産業を始めとした産業競争力の抜本的強化や地域の活性化、より質の高い暮らしを実現するための本道全体の指針として策定した計画。
36	31	指導主事	学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する専門的教育職員。
37	34	プログラミング教育	コンピュータを適切、効果的に活用するため、コンピュータに命令を与え動作させる必要があることから、コンピュータを理解し上手に活用していくための論理的思考力を身に付けるための教育。
38	34	プログラミング的思考	自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力。
39	34	e-ネットキャラバン	インターネットの安心・安全な利用のために、「小学生(中学年)～高校生向け」及び「その保護者・教職員等向け」に、総務省、文部科学省及び通信事業者等が連携して実施する啓発・ガイダンス。

No	頁	用語	概要
40	35	健康リテラシー	健康に関する情報を入手し、理解し、評価して活用するための能力。
41	35	スクールカウンセラー	児童生徒へのカウンセリング及びカウンセリング等に関する教職員や保護者等に対する助言・援助を行う心理の専門家。
42	36	オンデマンド教材	利用者の要求があった際に、その要求に応じてサービスを提供できる教材。
43	38	教員養成大学	教育職員免許状の取得が卒業要件となっている大学。
44	38	教員育成指標	教員一人一人の資質能力の向上を図る際の目安として、本道における求める教員像とともに、キャリアステージに応じて身に付けるべき資質能力を明確化したもの。
45	38	高等学校各教科等教育課程研究協議会	各学校における教育課程の編成に伴う諸課題について研究協議を行い、高等学校教育の改善・充実を図ることを目的に、道教委が毎年、公立高等学校の教務主任等を対象に開催している研究協議会。
46	41	スクールネット	道立学校、道教委、道立教育研究所及び道立特別教育支援センターに接続する、北海道教育情報通信ネットワークのこと。平成14年(2002年)の運用開始以来、道立学校に対し、高速回線を中心とした情報通信基盤サービスを提供し、道立学校のICT活用を推進してきた。
47	41	学術情報ネットワーク SINET	日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所(NII)が構築、運用している情報通信ネットワークのこと。クラウドやセキュリティ、学術コンテンツを全国400Gbpsのネットワークで有機的につなぎ、大学等にハイレベルな学術情報基盤を提供している。
48	41	北海道公立学校校務支援システム	学校や児童生徒に関する様々な情報をデジタル化し、教職員間で共有するシステムを構築することにより、教職員の校務の負担を軽減するとともに、児童生徒の成長を学校全体で見守るきめ細かな指導体制の充実等を図ることを目的に道が構築した校務支援システム。市町村において、共同利用が可能なシステムとしている。
49	41	フィルタリング	主に未成年者の違法・有害なウェブサイトへのアクセスを制限し、安心してインターネットを利用できるよう手助けするサービスのこと。
50	42	CBT(Computer Based Testing)	試験における工程(問題の配付、回答の入力、答案の回収、採点・集計)を、全てコンピュータ上で行うこと。
51	43	チャレンジテスト	小・中学校の児童生徒が家庭学習などで取り組むことができるよう、道教委が作成した問題。
52	44	メタバース	コンピュータの中に構築された三次元の仮想空間やそのサービスを指す。
53	44	EdTech	教育(Education)とテクノロジー(Technology)の2つの単語を合わせたもの。ITやICTなどをはじめとしたテクノロジーを用いて教育産業の新たな形を生み出そうとする試みや、関連する事業やツールなどを総称して指す。
54	45	情報セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。組織全体のルールから、どのような情報資産をどのような脅威からどのように守るのかといった基本的な考え方、情報セキュリティを確保するための体制、運用規定、基本方針、対策基準などを具体的に記載するのが一般的。
55	45	地域情報化アドバイザー派遣制度	総務省において実施している、情報通信技術(ICT)やデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家に「地域情報化アドバイザー」を委嘱し、地方公共団体等からの求めに応じて派遣することで、ICT利活用に関する助言等を行う事業。

No	頁	用語	概要
56	48	SDGs	<u>Sustainable Development Goals</u> (持続可能な開発目標)。平成27年(2015年)9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っており、令和12年(2030年)までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標。
57	48	北海道 SDGs 推進ビジョン	平成30年(2018年)12月に道が策定。本道におけるSDGs推進のため、理念や意義、「めざす姿」、課題と対応の方向などを示すもので、道内の多様な主体が互いに共有する基本的な指針。